

2024年1月31日

各 位

会社名 フクダ電子株式会社
代表者名 代表取締役社長 白井 大治郎
(コード: 6960、東証スタンダード市場)
問合せ先 社長室 経営企画部
(TEL. 03-5684-1558)

完全子会社の吸収合併（簡易合併）に関するお知らせ

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社フクダ物流センター（以下「物流センター」といいます）を吸収合併すること（以下「本合併」といいます）を決議しましたので、お知らせ致します。

なお、本合併は、完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項および内容を一部省略しています。

記

1. 合併の目的

昨今、物流業界を取り巻く環境は厳しさを増しており、業務全般に対する効率化や自動化が求められています。当社グループにおいても、白井事業所（千葉県白井市）を中心に、成長戦略の1つとして、部品調達から在庫保管、製品の全国発送に至るSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）改革や生産能力増強及び生産効率向上を目的とした新棟建設（2025年3月竣工予定）モノづくり改革を進めております。

具体的には、3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）の活用による全国物流網の構築や、DX（デジタル・トランス・フォーメーション）によるKPI（重要業績評価指標）の管理レベル向上、製品のキーパーツ内製化、自動化、製品供給リードタイム短縮、環境負荷軽減などを検討しており、このような背景から、社内リソースの一元強化を目的に、本合併を行うことと致しました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- 当社取締役会決議日 2024年1月31日
- 合併契約締結日 2024年2月2日
- 効力発生日 2024年4月1日

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併であるため、合併契約承認に関する株主総会は開催致しません。

(2) 合併の方式

- 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、物流センターは解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

- 物流センターは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当はあり

ません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

・該当事項はございません。

3. 合併当事会社の概要

| | 存続会社 | 消滅会社 |
|-------------------------------------|---|---------------------|
| 1. 名称 | フクダ電子株式会社 | 株式会社フクダ物流センター |
| 2. 所在地 | 東京都文京区本郷3-39-4 | 千葉県白井市中305番地1 |
| 3. 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 白井 大治郎 | 代表取締役 三宅 泰之 |
| 4. 事業内容 | 医療機器の 研究・開発・製造・販売 | 物品の梱包、発送、倉庫管理 |
| 5. 資本金 | 4,621,600,000円 | 10,000,000円 |
| 6. 設立年月日 | 1948年7月6日 | 1975年1月14日 |
| 7. 発行済株式数 | 39,176,000株 | 20,000株 |
| 8. 決算期 | 3月31日 | 3月31日 |
| 9. 大株主および 持株比率 (2023年3月31日現在) | 福田 孝太郎 : 26.32% ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロープライズド スト ックファンド(プリンシパル オ ールセクター サブポートフォ リオ) : 5.02% 日本生命保険相互会社 : 4.94% みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 きらぼし銀行口 再 信託受託者 株式会社カストデ ィ銀行 : 4.56% 株式会社三菱UFJ銀行 : 4.45% | フクダ電子株式会社 : 100.00% |
| 10. 直近年度の財政状態 および経営成績 | 2023年3月期 (連結) | 2023年3月期 (単体) |
| ① 純資産 | 163,047百万円 | 561百万円 |
| ② 総資産 | 206,922百万円 | 641百万円 |
| ③ 1株あたり純資産 | 5,390.09円 | 28,053.88円 |
| ④ 売上高 | 134,648百万円 | 444百万円 |
| ⑤ 営業利益 | 24,093百万円 | 36百万円 |
| ⑥ 経常利益 | 25,081百万円 | 39百万円 |
| ⑦ 親会社株主に 帰属する当期純利益 | 17,278百万円 | 25百万円 |
| ⑧ 1株あたり 当期純利益 | 571.25円 | 1,292.39円 |

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更は

ございません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以 上